

日米関税合意による民間航空機・部品の無関税継続について

今般、日米政府間の合意により、航空機分野については相互関税がかからず、我が国が求めて来た「民間航空機貿易に関する協定」に基づく無関税が継続することとなりました。日米のさらなるサプライチェーンの強化や開発・製造の協力が不可欠である中、大変意義深く、歓迎するとともに、これまでの日本政府のご尽力に深く敬意を表します。

今後は、この合意が着実に実行されるとともに、不安定な経済情勢の中で間接的なかたちで輸入品の価格が上昇することなども懸念されるため、併せて転嫁対策なども含めた関連措置を引き続き政府において検討・実施されることを期待しております。